



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月6日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 成田 和幸
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 高橋 康一 (TEL) 03-5215-9906
 半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 2025年1月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	18,325	—	1,860	—	1,711	—	1,161	—
2024年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 1,176百万円(—%) 2024年4月期中間期 —百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	29.05	—
2024年4月期中間期	—	—

(注) 2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当中間期（2024年5月1日から2024年10月31日）と比較対象となる前中間期（2023年11月1日から2024年4月30日）の期間が異なるため、2024年4月期中間期の金額及び対前年中間期増減率並びに2025年4月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	41,850	22,218	22,218	22,218	52.3
2024年4月期	43,222	21,251	21,251	21,251	48.3

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 21,870百万円 2024年4月期 20,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年4月期	—	5.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2024年4月期は決算期変更に伴い、2023年11月1日から2024年4月30日までの6か月決算となっております。従って、2024年4月期の配当(期末5円)は、従来の中間期末での配当に該当するものです。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,100	—	2,090	—	1,820	—	1,050	—	26.25

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2024年4月期は決算期変更に伴い、2023年11月1日から2024年4月30日までの6か月決算となっております。これに伴い、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期中間期	40,000,000株	2024年4月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	1,794株	2024年4月期	1,793株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年4月期中間期	39,998,207株	2024年4月期中間期	－株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

4. 添付資料

(1) 2025年4月期第2四半期(中間期)の個別業績(2024年5月1日~2024年10月31日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	16,087	—	1,800	—	1,872	—	1,354	—
2024年4月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	33.85	—
2024年4月期中間期	—	—

(注) 2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当中間期(2024年5月1日から2024年10月31日)と比較対象となる前中間期(2023年11月1日から2024年4月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
2025年4月期中間期	39,309	—	20,973	—	53.4
2024年4月期	40,517	—	19,819	—	48.9

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 20,973 百万円 2024年4月期 19,819 百万円

(2) 2025年4月期の個別業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	—	1,970	—	1,250	—	31.25

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2024年4月期は決算期変更に伴い、2023年11月1日から2024年4月30日までの6か月決算となっております。これに伴い、対前期増減率については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2024年1月25日開催の定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日)と比較対象となる前中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)の期間が異なるため、前年同期間(2023年5月1日から2023年10月31日)の金額を記載しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。一方で、世界的な資源・エネルギー及び原材料価格の高騰、金利上昇並びに物価上昇等の国内景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、住宅建設費の上昇、物価上昇による消費マインドの低下等に伴い、国土交通省発表による新設住宅着工戸数(持家)は前年同期比減少が続いております。

ホテル業界におきましては、国内観光需要及びインバウンド需要の増加により、集客に持ち直しの動きが見られるなど、回復基調が続いております。

このような状況のもと、住宅事業では、「環境にやさしい、脱炭素社会の住宅」をコンセプトに、柱・土台・内装材に国産の檜を使用するとともに、新木造ストロング工法の採用で耐震性に優れた「檜品質」、高断熱・高气密によって暮らしで使うエネルギーを半減させながら太陽光発電によりエネルギー自給自足をはかる「ゼロエネ品質」、感謝訪問(ホームドクターシステム)・24時間対応コールセンター・冷暖房標準装備などによる「快適品質」の3つの品質に基づいて、「スマートオーダーメイド 新・美しき檜の家」をテーマとした、健康で快適に長く暮らせる高品質・高性能な住宅「日本の家・檜の家グレートステージ「輝」「雅」」を新発売しました。「快適価格で快適な住まいを」「品質と価値を快適価格で」をテーマとし、外観・暮らし方スタイル・価格帯を選択可能なセミオーダー住宅「匠の技クレストステージ28」と併せ、多様な顧客ニーズに応え、受注増加を図りました。

ホテル事業では、オンライントラベルエージェント企画への参画、インバウンド顧客の取り込み、SNSでの告知の強化やホテル会員権事業など集客拡大のための施策を実行しました。

また、新たな収益の柱とすべく2024年6月に開始したレンタル収納事業につきましては、57期中に13ヶ所オープン予定の屋内型(ビルイン型)トランクルーム及び2ヶ所オープン予定の屋外型(コンテナ型)トランクルームに関して、営業開始に向けた準備を進めました。

以上の結果、売上高は183億25百万円(前年同期間の売上高258億68百万円)、営業利益は18億60百万円(前年同期間の営業利益は28億27百万円)、経常利益は17億11百万円(前年同期間の経常利益は26億72百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は11億61百万円(前年同期間の親会社株主に帰属する中間純利益は19億77百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高及び当期の受注棟数・受注高が前年同期比で減少したこと等により、売上高は162億92百万円(前年同期間の売上高239億87百万円)となりました。一方で、原価低減及び経費節減により営業利益は24億48百万円(前年同期間の営業利益は35億30百万円)となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ビジネス需要の堅調回復、及びリゾートホテルの客室稼働率改善により、売上高は19億42百万円(前年同期間の売上高17億99百万円)、営業損失は2億65百万円(前年同期間の営業損失は3億62百万円)となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は90百万円(前年同期間の売上高81百万円)、営業利益は73百万円(前年同期間の営業利益64百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、主に流動資産（主に販売用不動産の減少、未成工事支出金の減少、原材料及び貯蔵品の減少、及び現金預金の増加）の減少6億19百万円、固定資産（主に有形固定資産の減少、投資その他の資産の減少、及び無形固定資産の増加）の減少7億42百万円により、前連結会計年度末と比較して13億71百万円減少し、418億50百万円となりました。負債は、流動負債（主に短期借入金の減少、未成工事受入金の減少、及び工事未払金の増加、未払法人税等の増加、その他の流動負債の増加）の減少22億12百万円、固定負債（主に長期借入金の減少、及びリース債務の増加）の減少1億27百万円により、前連結会計年度末と比較して23億39百万円減少し、196億31百万円となりました。

なお、自己資本は218億70百万円、自己資本比率は52.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、最近の業績動向に鑑み、2024年6月14日に公表した数値を以下のとおり修正いたします。

当社の主力事業である住宅事業において、住宅価格の上昇により、売上高が前回発表の業績予想を下回る見込みです。一方で、原価低減及び経費節減により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想と同水準になる見込みです。

個別業績予想につきましても、連結と同様の理由で、売上高が減少する見込みですが、経常利益・当期純利益は前回予想と同水準の見込みです。

① 2025年4月期通期 連結業績予想数値の修正（2024年5月1日～2025年4月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 38,100	百万円 2,000	百万円 1,700	百万円 1,000
今回修正予想 (B)	35,100	2,090	1,820	1,050
増減額 (B-A)	△3,000	90	120	50
増減率 (%)	△7.9%	4.5%	7.1%	5.0%

② 2025年4月期通期 個別業績予想数値の修正（2024年5月1日～2025年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 33,500	百万円 1,640	百万円 970
今回修正予想 (B)	30,800	1,970	1,250
増減額 (B-A)	△2,700	330	280
増減率 (%)	△8.1%	20.1%	28.9%

なお、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,609	6,030
受取手形・完成工事未収入金等	1,206	1,194
未成工事支出金	834	731
販売用不動産	3,269	2,426
商品及び製品	110	104
原材料及び貯蔵品	454	401
その他	466	439
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	11,948	11,328
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,123	46,023
機械、運搬具及び工具器具備品	4,404	4,375
土地	10,329	10,326
リース資産	3,837	3,835
建設仮勘定	11	21
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,537	△38,016
有形固定資産合計	27,168	26,566
無形固定資産		
	459	547
投資その他の資産		
投資有価証券	248	249
長期貸付金	314	311
退職給付に係る資産	1,185	1,242
繰延税金資産	945	724
破産更生債権等	7	7
その他	1,166	1,107
貸倒引当金	△252	△254
投資その他の資産合計	3,615	3,388
固定資産合計	31,243	30,501
繰延資産		
社債発行費	30	20
繰延資産合計	30	20
資産合計	43,222	41,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,468	2,994
短期借入金	3,827	1,239
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	954	931
リース債務	387	364
未払法人税等	67	347
未成工事受入金	2,812	2,338
完成工事補償引当金	152	131
賞与引当金	401	390
その他	2,017	2,138
流動負債合計	13,209	10,996
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	4,251	4,069
リース債務	805	850
繰延税金負債	27	29
役員退職慰労引当金	763	784
退職給付に係る負債	106	107
資産除去債務	343	344
その他	823	809
固定負債合計	8,762	8,634
負債合計	21,971	19,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	20	29
利益剰余金	16,921	17,883
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,814	21,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	22
繰延ヘッジ損益	72	71
退職給付に係る調整累計額	△12	△8
その他の包括利益累計額合計	81	85
非支配株主持分	354	348
純資産合計	21,251	22,218
負債純資産合計	43,222	41,850

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	18,325
売上原価	10,435
売上総利益	7,890
販売費及び一般管理費	6,029
営業利益	1,860
営業外収益	
受取利息	2
貸倒引当金戻入額	0
雑収入	15
営業外収益合計	18
営業外費用	
支払利息	88
社債発行費償却	9
雑支出	69
営業外費用合計	167
経常利益	1,711
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	27
特別損失合計	29
税金等調整前中間純利益	1,682
法人税、住民税及び事業税	288
法人税等調整額	221
法人税等合計	510
中間純利益	1,172
非支配株主に帰属する中間純利益	10
親会社株主に帰属する中間純利益	1,161

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	1,172
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
繰延ヘッジ損益	△0
退職給付に係る調整額	3
その他の包括利益合計	3
中間包括利益	1,176
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,165
非支配株主に係る中間包括利益	10

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,682
減価償却費	774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	88
固定資産除売却損益(△は益)	29
売上債権の増減額(△は増加)	12
未成工事支出金の増減額(△は増加)	102
その他の棚卸資産の増減額(△は増加)	901
仕入債務の増減額(△は減少)	520
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△474
未払又は未収消費税等の増減額	157
その他	139
小計	3,865
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△86
法人税等の支払額	△47
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△195
定期預金の払戻による収入	294
有形及び無形固定資産の取得による支出	△282
貸付金の回収による収入	3
その他	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,588
長期借入金の返済による支出	△206
セールアンドリースバックによる収入	202
リース債務の返済による支出	△251
シンジケートローン手数料の支払額	△17
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△199
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,067
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519
現金及び現金同等物の期首残高	5,457
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,976

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)、及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,292	1,942	90	18,325	—	18,325
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	—	10	△10	—
計	16,292	1,953	90	18,336	△10	18,325
セグメント利益 又は損失(△)	2,448	△265	73	2,256	△395	1,860

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△395百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△390百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日)と比較対象となる前中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)の期間が異なるため、前中間連結会計期間については記載しておりません。
なお、前年同期間(2023年5月1日から2023年10月31日)における各事業の売上高、及びセグメント利益又は損失の金額は以下のとおりです。

売上高

住宅事業23,987百万円、ホテル事業1,799百万円、その他事業81百万円、計25,868百万円となっております。

セグメント利益又は損失

住宅事業3,530百万円、ホテル事業△362百万円、その他事業64百万円、計3,231百万円となっております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当中間連結会計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	建築部門	11,743	—
	不動産部門	1,572	—
	計	13,315	—

(注) 2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日)と比較対象となる前中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)の期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。
なお、前年同期間(2023年5月1日から2023年10月31日)における各事業の受注高の金額は以下のとおりです。
建築部門11,218百万円、不動産部門1,520百万円、計12,738百万円となっております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	16,292	—
ホテル事業	1,942	—
その他事業	90	—
計	18,325	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 2024年4月期より決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、当中間連結会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日)と比較対象となる前中間連結会計期間(2023年11月1日から2024年4月30日)の期間が異なるため、前年同期比については記載しておりません。
なお、前年同期間(2023年5月1日から2023年10月31日)における各事業の販売実績の金額は以下のとおりです。
住宅事業23,987百万円、ホテル事業1,799百万円、その他事業81百万円、計25,868百万円となっております。